令和７年度

八女市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

八女市監査委員

８八監第１１９－４号
令和８年８月６日

八女市長　　簑　原　悠太朗　様

八女市監査委員　　木　下　徳　臣
同　　葉　山　多恵子

令和７年度八女市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況
審査意見の提出について

地方自治法第２３３条第２項及び第２４１条第５項の規定に基づき、審査に付された令和７年度の八女市各会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定められた書類並びに基金運用状況を示す書類について審査しましたので、その結果について審査意見書を提出いたします。

目　　次

令和７年度八女市各会計歳入歳出決算審査意見
第１　審査の対象 …… １
第２　審査の期間 …… １
第３　審査の方法 …… １
第４　審査の結果 …… ２
第５　決算の概要 …… ２
１　決算の総括について …… ２
２　各会計決算の内容について …… ７
（１）一般会計 …… ７
ア　歳入について …… ８
イ　歳出について …… １７
（２）特別会計 …… ２５
ア　国民健康保険事業費 …… ２５
イ　介護保険事業費 …… ２７
ウ　後期高齢者医療 …… ３０
エ　矢部診療所 …… ３１
オ　黒木町串毛財産区 …… ３２
カ　黒木町木屋財産区 …… ３３
（３）財産に関する調書 …… ３４
むすび …… ３７
令和７年度八女市基金運用状況審査意見 …… ３９
審査資料 …… ４０～５８

１　意見書の計数について千円単位で表示したものは、単位未満を四捨五入しているため比率、差額または金額が異なる場合がある。
２　比率（%）は、小数点以下第3位（一部第2位）を四捨五入した。
３　（　）内の%は前年度に対する増減率である。
４　各表中の記号の用法は、次のとおりである。
「△」＝　負数
「－」＝　該当数値がないもの
「0.00」＝　当該数値はあるが単位未満のもの
「皆増」「皆減」＝ 比率の対象数値が「0」のもの

令和７年度　八女市各会計歳入歳出決算審査意見

第１　審査の対象

令和７年度　八女市一般会計歳入歳出決算
令和７年度　八女市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算
令和７年度　八女市介護保険事業費特別会計歳入歳出決算
令和７年度　八女市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和７年度　八女市矢部診療所特別会計歳入歳出決算
令和７年度　八女市黒木町串毛財産区特別会計歳入歳出決算
令和７年度　八女市黒木町木屋財産区特別会計歳入歳出決算

第２　審査の期間

令和８年６月２６日から同年８月５日まで

第３　審査の方法

審査にあたっては、各会計歳入歳出決算書、その他政令で定められた書類様式の合規性、計数の正確性及び歳入歳出予算執行の適法性並びに財政の運営状況等に主眼をおき、会計管理者所管の会計諸帳簿、その他関係諸帳簿との照合、内容の検討、関係職員の説明等により実施し、定期監査、例月現金出納検査の結果も参考に審査した。

財産に関する調書については、同調書と財産台帳により照合を行い、正確性を審査した。

なお、各会計の歳入歳出の計数分析については、「審査資料」を添付しているので参照されたい。

第４　審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は、地方自治法施行規則に定められた様式により作成され、かつ計数は正確であり、令和７年度における決算は適正に表示されていると認められた。

また、各会計の予算の執行は、適正であると認められた。

第５　決算の概要

１　決算の総括について

一般会計及び特別会計の決算総額（総計決算額）は、次のとおりである。

（単位：円）

区　分	令和７年度	令和６年度
予　算　現　額	68,879,841,522	67,318,060,364
歳　入	64,767,868,398	63,874,694,565
歳　出	62,869,483,461	62,127,100,727
歳入歳出差引額	1,898,384,937	1,747,593,838

総計決算の収支状況

（単位：円）

区　分	令和７年度	令和６年度	令和５年度
歳入決算額	64,767,868,398	63,874,694,565	66,027,334,997
歳出決算額	62,869,483,461	62,127,100,727	64,133,041,897
歳入歳出差引額	1,898,384,937	1,747,593,838	1,894,293,100
翌年度へ繰越すべき財源	246,136,961	521,924,136	359,293,364
実質収支額	1,652,247,976	1,225,669,702	1,534,999,736
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	128,000,000	93,000,000	116,000,000

※地方自治法第２３３条の２・・・歳計剰余金の処分

令和７年度　歳入歳出決算総括表

（単位：円）

会計別		歳入歳出予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計		50,759,996,522	46,693,879,192	45,168,928,697	1,524,950,495
特別会計	国民健康保険事業費	8,366,726,000	8,215,445,186	8,062,767,844	152,677,342
	介護保険事業費	8,314,547,000	8,393,531,367	8,231,820,484	161,710,883
	保険事業	8,271,523,000	8,349,330,759	8,191,937,471	157,393,288
	介護サービス事業	43,024,000	44,200,608	39,883,013	4,317,595
	後期高齢者医療	1,328,301,000	1,353,857,855	1,309,210,435	44,647,420
	矢部診療所	105,155,000	104,104,427	95,991,927	8,112,500
	黒木町串毛財産区	796,000	903,397	64,823	838,574
	黒木町木屋財産区	4,320,000	6,146,974	699,251	5,447,723
	小計	18,119,845,000	18,073,989,206	17,700,554,764	373,434,442
合計		68,879,841,522	64,767,868,398	62,869,483,461	1,898,384,937

一般会計、各特別会計の繰入額と繰出額を控除した純計決算額は次のとおりである。

純計決算の状況

（単位：円）

会計別	歳入			歳出			歳入歳出純計決算額
	決算額	繰入額	純計決算額	決算額	繰出額	純計決算額	
一般	46,693,879,192	1,942,317,813	44,751,561,379	45,168,928,697	2,410,694,570	42,758,234,127	1,993,327,252
国保	8,215,445,186	667,259,191	7,548,185,995	8,062,767,844	0	8,062,767,844	△ 514,581,849
介護保険	8,349,330,759	1,415,447,000	6,933,883,759	8,191,937,471	50,769,650	8,141,167,821	△ 1,207,284,062
介護サービス	44,200,608	17,110,000	27,090,608	39,883,013	11,521,000	28,362,013	△ 1,271,405
後期高齢	1,353,857,855	353,664,379	1,000,193,476	1,309,210,435	15,484,000	1,293,726,435	△ 293,532,959
矢部診療所	104,104,427	65,593,000	38,511,427	95,991,927	4,124,000	91,867,927	△ 53,356,500
串毛財産区	903,397	0	903,397	64,823	0	64,823	838,574
木屋財産区	6,146,974	0	6,146,974	699,251	0	699,251	5,447,723
合計	64,767,868,398	4,461,391,383	60,306,477,015	62,869,483,461	2,492,593,220	60,376,890,241	△ 70,413,226

財政力指数等の推移

区分	令和７年度	令和６年度	令和５年度
財政力指数（３か年平均値）	0.37	0.38	0.38
経常収支比率（%）	92.7	92.6	93.1
実質公債費比率（３か年平均値）（%）	5.6	6.7	7.9

市 債 の 状 況

（単位：円）

区分 / 会計別	令和６年度末 未 償 還 元 金	令和７年度 借 入 額	令和７年度		令和７年度末 未 償 還 元 金
			償還元金	利 子	
一般会計	37,035,025,909	3,775,020,000	3,968,637,471	245,516,219	36,841,408,438

５か年間の公債費支出状況（一般会計）

（単位：円・％）

区分 / 年度	歳出決算額 (A)	公債費支出済額					(B)/(A)
		元 金	利 子	短期利子	補償金	計 (B)	
令和７	45,168,928,697	3,968,637,471	245,516,219	1,150,036	13,044	4,215,316,770	9.33
令和６	44,344,939,682	3,625,763,274	174,638,728	224,381	0	3,800,626,383	8.57
令和５	46,503,701,469	3,716,792,276	103,176,868	5,103	2,707,635	3,822,681,882	8.22
令和４	42,943,775,536	3,901,063,162	79,868,618	6,700	9,155,212	3,990,093,692	9.29
令和３	44,318,850,506	3,852,586,368	79,232,221	8,212	169,115	3,931,995,916	8.87

※短期利子・・・財政調整基金繰替運用による利子

補 償 金・・・繰上償還による補償金

積 立 基 金 の 状 況

1　積立基金　　（単位：円）

区　　分	前年度末現在高（決算）	年度中増加額	年度中減少額	年度末現在高（決算）
八女市財政調整基金	9,371,043,165	138,912,858	0	9,509,956,023
八女市公共施設整備基金	4,365,238,778	227,494,659	184,272,000	4,408,461,437
八女市減債基金	2,939,509,019	474,384,000	400,000,000	3,013,893,019
八女市大坪奨学基金	250,900,000	11,000,000	0	261,900,000
県営住宅花宗橋団地汚水処理施設管理基金	9,185,835	40,000	0	9,225,835
八女市社会福祉振興基金	580,691,129	2,870,000	0	583,561,129
八女市国民健康保険事業財政調整基金	94,800,655	460,000	0	95,260,655
中の井用水財政調整基金	16,619,619	80,000	0	16,699,619
八女市花宗川流域農業整備基金	97,945,639	470,000	0	98,415,639
八女市魅力ある地域づくり基金	81,187,797	0	0	81,187,797
八女市ふるさと・水と土保全基金	94,048,204	0	0	94,048,204
八女市営住宅建設基金	18,299,888	90,000	0	18,389,888
八女市観光振興等基金	42,121,081	16,273,500	0	58,394,581
八女市介護保険給付準備基金	1,007,520,864	88,605,000	108,379,000	987,746,864
八女市ふるさと支援寄附基金	1,194,462,307	1,844,648,117	1,767,048,000	1,272,062,424
八女市最終処分場周辺整備基金	10,229,775	50,000	0	10,279,775
八女市子ども夢基金	538,949,155	131,360,000	128,000,000	542,309,155
八女市森林環境譲与税基金	161,785,885	153,250,000	93,371,163	221,664,722
合　　計	20,874,538,795	3,089,988,134	2,681,070,163	21,283,456,766

2　運用状況　　（単位：円）

区　　分		決算年度末現在高	決算年度受入利息
債　　券	国　　債	5,427,591,022	35,720,274
	地　方　債	1,099,780,000	8,080,000
	政府保証債	499,458,000	3,681,434
		7,026,829,022	47,481,708
定　期　預　金		8,691,552,087	47,647,441
普通預金等		5,565,075,657	5,173,709
合　　計		21,283,456,766	100,302,858

2　各会計決算の内容について

（1）　一般会計

令和７年度の歳入歳出決算額は、

歳　　入　　46,693,879,192 円

歳　　出　　45,168,928,697 円

歳入歳出差引残額　　1,524,950,495円となっている。

決 算 収 支 状 況

（単位：円）

区　　分	令和７年度	令和６年度	令和５年度
歳　入　決　算　額　①	46,693,879,192	45,795,644,978	48,021,558,491
歳　出　決　算　額　②	45,168,928,697	44,344,939,682	46,503,701,469
歳入歳出差引額（①）－（②）　③	1,524,950,495	1,450,705,296	1,517,857,022
翌年度へ繰り越すべき財源　④	246,136,961	521,924,136	359,293,364
実　質　収　支　額（③）－（④）　⑤	1,278,813,534	928,781,160	1,158,563,658
前年度実質収支額　⑥	928,781,160	1,158,563,658	1,563,904,791
単　年　度　収　支　額（⑤）－（⑥）	350,032,374	△ 229,782,498	△ 405,341,133

ア　歳入について

歳　入　総　額

（単位：円・％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	50,759,996,522	49,266,990,364	1,493,006,158	3.03
調　　定　　額	47,106,796,660	46,182,318,461	924,478,199	2.00
収　入　済　額	46,693,879,192	45,795,644,978	898,234,214	1.96
不 納 欠 損 額	11,815,056	13,667,329	△ 1,852,273	△13.55
収 入 未 済 額	401,102,412	373,006,154	28,096,258	7.53

予算現額に対する収入済額の割合は91.99％、調定額に対する収入済額の割合は99.12%である。

自主財源・依存財源別の推移

（単位：円・％）

区　分	令和７年度		令和６年度		令和５年度	
	金　額	比率	金　額	比率	金　額	比率
自主財源	13,774,460,808	29.50	13,204,604,135	28.83	14,103,020,272	29.36
依存財源	32,919,418,384	70.50	32,591,040,843	71.17	33,918,538,219	70.64
合　計	46,693,879,192	100.00	45,795,644,978	100.00	48,021,558,491	100.00

自主財源では市税や寄附金が増加し、依存財源では地方交付税や国庫支出金が増加した一方、市債、県支出金及び地方特例交付金が減少している。両財源ともに前年度から増加しているが、自主財源の増加額が大きかったため、自主財源比率は前年度より0.67ポイント増加している。

１款　市税

（単位：円・％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	6,967,039,000	6,620,704,000	346,335,000	5.23
調　　定　　額	7,613,127,290	7,211,966,525	401,160,765	5.56
収　入　済　額	7,307,632,623	6,935,059,756	372,572,867	5.37
不 納 欠 損 額	11,793,256	13,237,989	△ 1,444,733	△10.91
収 入 未 済 額	293,701,411	263,668,780	30,032,631	11.39

歳入総額の15.65％であり、前年度の15.14％に比べ0.51ポイント増加している。

収入済額の内訳は、現年度分7,250,662,006円及び滞納繰越分56,970,617円である。不納欠損額の内訳は、市民税1,921,441円、固定資産税9,349,248円及び軽自動車税522,567円となっている。

収入未済額の内訳は、市民税114,890,638円（うち滞納繰越分75,980,976円）、固定資産税160,185,986円（うち滞納繰越分107,628,957円）及び軽自動車税18,624,787円（うち滞納繰越分13,010,237円）である。

市 税 収 入 の 推 移

（単位：円・％）

年度 / 区分 / 科目	令和７年度			令和６年度			令和５年度		
	収入済額	収入率	すう勢	収入済額	収入率	すう勢	収入済額	収入率	すう勢
市民税	2,920,391,161	96.15	108	2,581,836,762	96.20	95	2,715,083,756	96.55	100
固定資産税	3,587,039,268	95.49	101	3,557,428,562	95.76	100	3,564,149,021	95.67	100
軽自動車税	291,339,072	93.83	103	288,250,345	94.32	102	281,887,753	94.28	100
市たばこ税	492,789,622	100.00	99	491,515,637	100.00	98	499,448,791	100.00	100
入湯税	16,073,500	100.00	103	16,028,450	100.00	103	15,530,600	100.00	100
合　計	7,307,632,623	95.99	103	6,935,059,756	96.16	98	7,076,099,921	96.25	100

（注）収入率は調定額に対する割合を示す。

市税収入合計は、7,307,632,623円で前年度から372,572,867円増加している。収入率は95.99％であり、前年度の96.16％に比べ0.17ポイント減少している。市民税2,920,391,161円（13.11％）、固定資産税3,587,039,268円（0.83％）、軽自動車税291,339,072円（1.07％）、市たばこ税492,789,622円（0.26％）及び入湯税16,073,500円（0.28％）となっており、全て増加している。

２款　地方譲与税

（単位：円・％）

区　分	令和７年度	令和６年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	627,862,000	598,796,000	29,066,000	4.85
調　定　額	604,476,000	592,854,000	11,622,000	1.96
収 入 済 額	604,476,000	592,854,000	11,622,000	1.96

歳入総額の1.29%であり、前年度の1.30%に比べ0.01ポイント減少している。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税347,185,000円（2.86%）、地方揮発油譲与税104,491,000円（△5.27%）及び森林環境譲与税152,800,000円（5.37%）である。

3款　利子割交付金

（単位：円・%）

区　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	3,200,000	1,200,000	2,000,000	166.67
調　　定　　額	10,468,000	2,289,000	8,179,000	357.32
収　入　済　額	10,468,000	2,289,000	8,179,000	357.32

歳入総額の0.02%であり、前年度の0.01%に比べ0.01ポイント増加している。

4款　配当割交付金

（単位：円・%）

区　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	32,000,000	38,000,000	△ 6,000,000	△ 15.79
調　　定　　額	45,765,000	47,165,000	△ 1,400,000	△ 2.97
収　入　済　額	45,765,000	47,165,000	△ 1,400,000	△ 2.97

歳入総額の0.10%であり、前年度と同率である。

5款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円・%）

区　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	100,000,000	24,000,000	76,000,000	316.67
調　　定　　額	77,084,000	66,197,000	10,887,000	16.45
収　入　済　額	77,084,000	66,197,000	10,887,000	16.45

歳入総額の0.17%であり、前年度の0.15%に比べ0.02ポイント増加している。

6款　法人事業税交付金

（単位：円・％）

区　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	157,000,000	144,000,000	13,000,000	9.03
調　　定　　額	171,096,000	171,275,000	△ 179,000	△ 0.10
収　入　済　額	171,096,000	171,275,000	△ 179,000	△ 0.10

歳入総額の0.37％であり、前年度と同率である。

7款　地方消費税交付金

（単位：円・％）

区　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	1,456,000,000	1,424,000,000	32,000,000	2.25
調　　定　　額	1,677,865,000	1,553,703,000	124,162,000	7.99
収　入　済　額	1,677,865,000	1,553,703,000	124,162,000	7.99

歳入総額の3.59％であり、前年度の3.39％に比べ0.20ポイント増加している。

8款　ゴルフ場利用税交付金

（単位：円・％）

区　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	10,000,000	11,000,000	△ 1,000,000	△ 9.09
調　　定　　額	13,636,000	11,594,800	2,041,200	17.60
収　入　済　額	13,636,000	11,594,800	2,041,200	17.60

歳入総額の0.03％であり、前年度と同率である。

9款　環境性能割交付金

（単位：円・％）

区　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	131,000,000	67,000,000	64,000,000	95.52
調　　定　　額	90,845,000	88,691,000	2,154,000	2.43
収　入　済　額	90,845,000	88,691,000	2,154,000	2.43

歳入総額の0.19％であり、前年度と同率である。

１０款　地方特例交付金

（単位：円・％）

区　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	48,766,000	282,220,000	△ 233,454,000	△ 82.72
調　　定　　額	49,614,000	284,786,000	△ 235,172,000	△ 82.58
収　入　済　額	49,614,000	284,786,000	△ 235,172,000	△ 82.58

歳入総額の0.11％であり、前年度の0.62％に比べ0.51ポイント減少している。

これは、主に定額減税減収補塡特例交付金の減少によるものである。

１１款　地方交付税

（単位：円・％）

区　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	15,107,964,000	14,175,510,000	932,454,000	6.58
調　　定　　額	15,091,273,000	14,335,120,000	756,153,000	5.27
収　入　済　額	15,091,273,000	14,335,120,000	756,153,000	5.27

歳入総額の32.32％であり、前年度の31.30％に比べ1.02ポイント増加している。

地 方 交 付 税 収 入 状 況

（単位：千円）

年度別 / 区　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額
(ア)基準財政需要額	20,461,895	19,479,395	982,500
(イ)基準財政収入額	7,473,931	7,232,885	241,046
(ウ)交付基準額(ｱ)－(ｲ)	12,987,964	12,246,510	741,454
(エ)普通交付税額	12,987,964	12,246,510	741,454
(オ)特別交付税額	2,103,309	2,088,610	14,699
(カ)地方交付税額(ｴ)＋(ｵ)	15,091,273	14,335,120	756,153

１２款　交通安全対策特別交付金

（単位：円・％）

区　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	13,000,000	13,000,000	0	―
調　　定　　額	9,004,000	9,073,000	△69,000	△ 0.76
収　入　済　額	9,004,000	9,073,000	△69,000	△ 0.76

歳入総額の0.02％であり、前年度と同率である。

１３款　分担金及び負担金

（単位：円・％）

区　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	169,575,000	166,669,000	2,906,000	1.74
調　　定　　額	177,018,922	175,714,058	1,304,864	0.74
収　入　済　額	172,614,172	171,933,258	680,914	0.40
不納欠損額	21,800	399,000	△377,200	△ 94.54
収入未済額	4,382,950	3,381,800	1,001,150	29.60

歳入総額の0.37％であり、前年度の0.38％に比べ、0.01ポイント減少している。

収入率は97.51％であり、前年度の97.85％に比べ0.34ポイント減少している。

収入済額の内訳は、分担金15,809,153円（13.53％）及び負担金156,805,019円（△0.76％）である。

不納欠損額及び収入未済額は、全額が保育施設利用者負担金及び保育所運営費負担金（滞納繰越分）であり、前年度に比べ不納欠損額は減少、収入未済額は増加している。

１４款　使用料及び手数料

（単位：円・％）

区　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	335,651,000	337,315,000	△1,664,000	△ 0.49
調　　定　　額	380,473,859	376,800,159	3,673,700	0.97
収　入　済　額	332,072,296	335,708,468	△3,636,172	△ 1.08
不納欠損額	0	30,340	△30,340	皆減
収入未済額	48,401,563	41,061,351	7,340,212	17.88

歳入総額の0.71％であり、前年度の0.73％に比べ0.02ポイント減少している。

収入率は87.28％であり、前年度の89.09％に比べ1.81ポイント減少している。

収入済額の内訳は、使用料208,772,066円（△0.43％）及び手数料123,300,230円（△2.17％）である。

収入未済額の内訳は、住宅使用料48,166,397円（うち滞納繰越分37,898,097円）及び道路・水面占用料235,166円（うち滞納繰越分177,233円）である。

１５款　国庫支出金

（単位：円・％）

区　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	8,951,729,386	8,744,532,000	207,197,386	2.37
調　　定　　額	7,718,450,250	7,185,063,926	533,386,324	7.42
収　入　済　額	7,718,450,250	7,185,063,926	533,386,324	7.42

歳入総額の16.53％であり、前年度の15.69％に比べ0.84ポイント増加している。

収入済額の内訳は、国庫負担金5,965,559,763円（24.93％）、国庫補助金1,727,777,517円（△27.57％）及び委託金25,112,970円（2.80％）である。

公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金及び児童手当負担金が増加の主な要因であり、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金及び就学前教育・保育施設整備交付金は減少している。

１６款　県支出金

（単位：円・％）

区　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	4,519,695,000	3,994,346,000	525,349,000	13.15
調　　定　　額	3,584,822,134	3,827,798,117	△242,975,983	△ 6.35
収　入　済　額	3,584,822,134	3,827,798,117	△242,975,983	△ 6.35

歳入総額の7.68％であり、前年度の8.36％に比べ0.68ポイント減少している。

収入済額の内訳は、県負担金1,900,004,374円（4.48％）、県補助金1,484,817,867円（△19.24％）及び委託金199,999,893円（17.14％）である。

強い農業づくり交付金及び農林水産業施設災害復旧事業費補助金が減少の主な要因であり、新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金及び障がい者自立支援給付費負担金は増加している。

１７款　財産収入

（単位：円・％）

区　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	160,128,000	127,336,000	32,792,000	25.75
調　　定　　額	166,080,186	141,564,683	24,515,503	17.32
収　入　済　額	166,080,186	141,564,683	24,515,503	17.32

歳入総額の0.36％であり、前年度の0.31％に比べ0.05ポイント増加している。

収入済額の内訳は、財産運用収入153,545,358円（32.08％）及び財産売払収入12,534,828円（△50.49％）である。

財政調整基金積立金利子及び公共施設整備基金積立金利子が増加の主な要因である。

１８款　寄附金

（単位：円・％）

区　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	2,016,001,000	1,602,101,000	413,900,000	25.83
調　　定　　額	1,864,630,817	1,613,312,055	251,318,762	15.58
収　入　済　額	1,864,630,817	1,613,312,055	251,318,762	15.58

歳入総額の3.99％であり、前年度の3.52％に比べ0.47ポイント増加している。

収入済額の内訳は、一般寄附金1,150,000円（43.75％）、総務費寄附金1,847,398,117円（14.78％）、教育費寄附金13,100,000円（1,210.00％）、土木費寄附金1,000,000円（皆増）、衛生費寄附金767,700円（△0.31％）、観光費寄附金1,000,000円（同率）及び民生費寄附金215,000円（7.50％）である。

ふるさと支援寄附金1,838,698,117円（14.80％）、企業版ふるさと納税寄附金8,700,000円（11.54％）及び教育費寄附金が増加の主な要因である。

１９款　繰入金

（単位：円・％）

区　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	2,651,086,000	2,501,280,000	149,806,000	5.99
調　　定　　額	1,942,317,813	2,072,651,618	△130,333,805	△ 6.29
収　入　済　額	1,942,317,813	2,072,651,618	△130,333,805	△ 6.29

歳入総額の4.16％であり、前年度の4.53％に比べ0.37ポイント減少している。

収入済額の内訳は、基金繰入金1,860,419,163円（△6.89％）及び特別会計繰入金81,898,650円（9.69％）である。

子ども夢基金繰入金及び公共施設整備基金繰入金が減少の主な要因であり、ふるさと支援寄附基金繰入金及び森林環境譲与税基金繰入金は増加している。

２０款　繰越金

（単位：円・％）

区　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	1,357,705,136	1,401,857,364	△44,152,228	△ 3.15
調　　定　　額	1,357,705,296	1,401,857,022	△44,151,726	△ 3.15
収　入　済　額	1,357,705,296	1,401,857,022	△44,151,726	△ 3.15

歳入総額の2.91％であり、前年度の3.06％に比べ0.15ポイント減少している。

２１款　諸収入

（単位：円・％）

区　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	564,495,000	496,473,000	68,022,000	13.70
調　　定　　額	686,024,093	597,411,498	88,612,595	14.83
収　入　済　額	631,407,605	532,517,275	98,890,330	18.57
不納欠損額	0	0	0	―
収入未済額	54,616,488	64,894,223	△10,277,735	△ 15.84

歳入総額の1.35％であり、前年度の1.16％に比べ0.19ポイント増加している。

収入済額の内訳は、延滞金加算金及び過料7,551,758円（△32.89％）、市預金利子5,305,054円（201.45％）、貸付金元利収入245,321,596円（15.97％）及び雑入373,229,197円（21.19％）である。

収入未済額は、住宅新築資金等貸付金収入44,436,114円、生活保護法第６３条による費用返還金等10,180,374円である。

２２款　市債

（単位：円・％）

区　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	5,380,100,000	6,495,651,000	△1,115,551,000	△ 17.17
調　　定　　額	3,775,020,000	4,415,431,000	△640,411,000	△ 14.50
収　入　済　額	3,775,020,000	4,415,431,000	△640,411,000	△ 14.50

歳入総額の8.08％であり、前年度の9.64％に比べ1.56ポイント減少している。

合併推進債及び過疎対策事業債が減少の主な要因である。

イ　歳出について

歳　出　総　額

（単位：円・％）

区　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	50,759,996,522	49,266,990,364	1,493,006,158	3.03
支　出　済　額	45,168,928,697	44,344,939,682	823,989,015	1.86
翌年度繰越額	2,999,586,326	3,461,136,522	△461,550,196	△ 13.34
不　　用　　額	2,591,481,499	1,460,914,160	1,130,567,339	77.39

歳 出 決 算 状 況 比 較 表

（単位：円・％）

年　度	予算現額	歳出決算額	執　行　率	すう勢
令 和 ７ 年 度	50,759,996,522	45,168,928,697	88.99	97
令 和 ６ 年 度	49,266,990,364	44,344,939,682	90.01	95
令 和 ５ 年 度	49,791,528,064	46,503,701,469	93.40	100

義 務 的 経 費 の 推 移

（単位：千円・％）

区分＼年度		令和７年度		令和６年度		令和５年度	
		決　算　額	構成比率	決　算　額	構成比率	決　算　額	構成比率
義務的経費	人　件　費	6,218,168	13.8	5,776,270	13.0	5,532,438	11.9
	扶　助　費	9,586,765	21.2	9,261,185	20.9	8,869,265	19.1
	公　債　費	4,215,304	9.3	3,800,626	8.6	3,819,974	8.2
小　　計		20,020,237	44.3	18,838,081	42.5	18,221,677	39.2
その他の経費		25,148,692	55.7	25,506,859	57.5	28,282,024	60.8
合　　計		45,168,929	100.0	44,344,940	100.0	46,503,701	100.0

小数点以下第２位を四捨五入

義務的経費の人件費、扶助費及び公債費の合計額は、前年度に比べ1,182,156,000円（6.28％）増加している。

１款　議会費

（単位：円・％）

区　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	245,751,000	246,423,000	△672,000	△ 0.27
支　出　済　額	241,287,928	240,520,291	767,637	0.32
翌年度繰越額	0	0	0	―
不　　用　　額	4,463,072	5,902,709	△1,439,637	△ 24.39
執　　行　　率	98.18	97.60		

歳出総額に対する割合は0.53％である。

旅費及び会議録調製業務委託料等が増加している。また、議員政務活動費の予算執行率は、71.52％であり、前年度に比べ0.82ポイント増加している。

２款　総務費

（単位：円・％）

区　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	9,805,941,996	8,922,998,245	882,943,751	9.90
支　出　済　額	7,789,593,953	7,873,707,797	△84,113,844	△ 1.07
翌年度繰越額	854,155,300	894,381,314	△40,226,014	△ 4.50
不　　用　　額	1,162,192,743	154,909,134	1,007,283,609	650.24
執　　行　　率	79.44	88.24		

歳出総額に対する割合は17.25％である。

支出済額の内訳は、総務管理費6,969,249,471円（△2.26％）、徴税費433,991,924円（11.27％）、戸籍住民基本台帳費287,868,516円（7.95％）、選挙費37,283,140円（△18.06％）、統計調査費29,108,466円（196.18％）及び監査委員費32,092,436円（3.07％）である。

新庁舎建設工事費及びネットワーク再構築業務委託料が減少の主な要因である。また、ふるさと支援寄附基金積立金及びコミュニティＦＭ放送局運営負担金が増加している。

なお、戸籍事務事業1,848,000円、コンビニエンスストア交付業務事業1,078,000円、庁舎照明器具ＬＥＤ化事業206,000,000円、暮らしサポート商品券事業637,710,000円及び交通事業者物価高騰対策支援金交付事業7,519,300円は、翌年度へ繰り越されている。

３款　民生費

（単位：円・％）

区　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	16,172,335,875	16,104,176,164	68,159,711	0.42
支　出　済　額	15,722,372,926	15,853,572,869	△131,199,943	△ 0.83
翌年度繰越額	42,332,326	36,704,386	5,627,940	15.33
不　　用　　額	407,630,623	213,898,909	193,731,714	90.57
執　　行　　率	97.22	98.44		

歳出総額に対する割合は34.81％である。

支出済額の内訳は、社会福祉費8,665,434,594円（△3.48％）、児童福祉費5,865,442,162円（2.24％）、生活保護費1,191,454,235円（4.66％）及び災害救助費41,935円（△65.05％）である。

就学前教育・保育施設整備事業費補助金及び定額減税調整給付金が減少の主な要因である。また、児童手当費及び物価高対応子育て応援手当給付金が増加している。

なお、福祉施設管理運営事業30,182,326円、放課後児童健全育成事業（施設整備）7,150,000円及び高齢者世帯エアコン設置助成事業5,000,000円は、翌年度へ繰り越されている。

４款　衛生費

（単位：円・％）

区　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	2,620,810,800	2,602,623,000	18,187,800	0.70
支　出　済　額	2,476,630,001	2,411,695,940	64,934,061	2.69
翌年度繰越額	23,469,000	0	23,469,000	皆増
不　　用　　額	120,711,799	190,927,060	△70,215,261	△ 36.78
執　　行　　率	94.50	92.66		

歳出総額に対する割合は5.48％である。

支出済額の内訳は、保健衛生費1,383,452,272円（2.20％）及び清掃費1,093,177,729円（3.32％）である。

八女西部広域事務組合負担金及び高齢者帯状疱疹予防接種業務委託料が増加の主な要因である。また、こども予防接種業務委託料及び槽内清掃処理業務委託料が減少している。

なお、再生可能エネルギー利活用事業23,469,000円は、翌年度へ繰り越されている。

５款　労働費

（単位：円・％）

区　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	77,255,000	87,123,000	△9,868,000	△ 11.33
支　出　済　額	66,550,842	73,528,774	△6,977,932	△ 9.49
翌年度繰越額	0	0	0	―
不　　用　　額	10,704,158	13,594,226	△2,890,068	△ 21.26
執　　行　　率	86.14	84.40		

歳出総額に対する割合は0.15％である。

奨学金返還支援補助金が減少の主な要因である。

６款　農林水産業費

（単位：円・％）

区　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	3,620,978,165	3,172,344,007	448,634,158	14.14
支　出　済　額	2,577,030,731	2,851,360,768	△274,330,037	△ 9.62
翌年度繰越額	874,488,000	161,407,000	713,081,000	441.79
不　　用　　額	169,459,434	159,576,239	9,883,195	6.19
執　　行　　率	71.17	89.88		

歳出総額に対する割合は5.71％である。

支出済額の内訳は、農業費1,683,490,672円（△13.84％）、水産業費4,572,740円（0.07％）及び林業費888,967,319円（△0.44％）である。

強い農業づくり交付金事業補助金及び中山間地域等直接支払制度事業費交付金が減少の主な要因である。また、かんがい施設整備事業工事費及び新基本計画実装・農業構造転換支援事業費補助金が増加している。

なお、農業者物価高騰対策支援事業42,463,000円、国補助農業振興事業793,460,000円、県補助農業振興事業36,065,000円及びかんがい施設整備事業2,500,000円は、翌年度へ繰り越されている。

7款　商工費

（単位：円・%）

区　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	1,238,214,000	1,158,573,053	79,640,947	6.87
支　出　済　額	1,148,585,159	1,050,488,666	98,096,493	9.34
翌年度繰越額	32,252,000	75,764,000	△43,512,000	△ 57.43
不　　用　　額	57,376,841	32,320,387	25,056,454	77.53
執　　行　　率	92.76	90.67		

歳出総額に対する割合は2.54%である。

支出済額の内訳は、商工総務費250,521,220円（13.12％）、商工振興費526,577,321円（17.42%）及び観光費371,486,618円（△2.38%）である。

中小企業融資預託金及びプレミアム付商品券助成金が増加の主な要因である。また、グリーンピア八女整備工事費が減少している。

なお、貨物運送事業者物価高騰対策支援金交付事業15,380,000円及びプレミアム付商品券助成事業16,872,000円は、翌年度へ繰り越されている。

8款　土木費

（単位：円・%）

区　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	3,992,992,000	3,769,149,000	223,843,000	5.94
支　出　済　額	3,550,690,072	3,282,860,534	267,829,538	8.16
翌年度繰越額	343,945,000	339,091,000	4,854,000	1.43
不　　用　　額	98,356,928	147,197,466	△48,840,538	△ 33.18
執　　行　　率	88.92	87.10		

歳出総額に対する割合は7.86%である。

支出済額の内訳は、土木管理費405,292,723円（8.23％）、道路橋梁費1,351,527,964円（10.41％）、河川費625,197,076円（3.06％）、都市計画費147,521,673円（△27.24%）、住宅費343,210,998円（115.56%）及び上下水道費677,939,638円（△5.28%）である。

住宅改善等工事費及び橋梁修繕工事費が増加の主な要因である。また、公園改修工事費、道路新設改良費の測量及び設計業務委託料が減少している。

なお、道路維持事業3,500,000円、道路改良事業148,660,000円、橋りょう維持事業12,300,000円、河川維持事業41,410,000円、河川改良事業90,075,000円、治水整備事業41,500,000円及び公園維持管理事業6,500,000円は、翌年度へ繰り越されている。

９款　消防費

（単位：円・％）

区　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	1,540,621,000	1,345,230,335	195,390,665	14.52
支　出　済　額	1,531,780,319	1,318,084,476	213,695,843	16.21
翌年度繰越額	0	0	0	―
不　　用　　額	8,840,681	27,145,859	△18,305,178	△ 67.43
執　　行　　率	99.43	97.98		

歳出総額に対する割合は3.39％である。

支出済額の内訳は、常備消防費1,330,618,938円（24.95％）、非常備消防費194,088,823円（1.23％）及び消防施設費7,072,558円（△88.49％）である。

八女地区消防組合負担金が増加の主な要因である。

１０款　教育費

（単位：円・％）

区　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	4,758,677,822	4,507,116,189	251,561,633	5.58
支　出　済　額	4,213,376,749	4,179,129,585	34,247,164	0.82
翌年度繰越額	371,968,500	162,327,822	209,640,678	129.15
不　　用　　額	173,332,573	165,658,782	7,673,791	4.63
執　　行　　率	88.54	92.72		

歳出総額に対する割合は9.33％である。

支出済額の内訳は、教育総務費633,542,096円（12.34％）、小学校費1,475,355,449円（21.27％）、中学校費939,382,702円（△29.11％）、社会教育費964,428,369円（8.48％）及び保健体育費200,668,133円（8.81％）である。

小学校の学校整備工事費及び伝統的建造物群保存修理等事業費補助金が増加の主な要因である。また、中学校の学校整備工事費及び小学校教育振興費の消耗品費が減少している。

なお、繰越明許分として、小学校プール解体及び駐車場整備事業53,400,000円、小学校長寿命化改修事業98,900,000円、中学校長寿命化改修事業92,820,000円、中学校営繕事業34,554,000円及び南中学校校舎整備事業72,380,000円、逓次繰越分として、岡山小学校校舎等整備事業19,914,500円は、翌年度へ繰り越されている。

１１款　災害復旧費

（単位：円・％）

区　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	2,410,462,000	3,529,332,000	△1,118,870,000	△ 31.70
支　出　済　額	1,635,713,247	1,409,363,599	226,349,648	16.06
翌年度繰越額	456,976,200	1,791,461,000	△1,334,484,800	△ 74.49
不　　用　　額	317,772,553	328,507,401	△10,734,848	△ 3.27
執　　行　　率	67.86	39.93		

歳出総額に対する割合は3.62％である。

支出済額の内訳は、農林水産施設災害復旧費154,075,174円（△38.82％）及び土木災害復旧費1,481,638,073円（28.00％）である。

地すべり災害復旧事業費及び令和６年７月大雨災害復旧事業費が増加の主な要因であり、令和５年７月豪雨災害復旧事業費は減少している。

なお、繰越明許分として、農地農業用施設災害事業（補助・単独）18,300,000円、公共土木災害事業（補助・単独）265,920,000円及び地すべり災害復旧事業14,981,000円、事故繰越分として、公共土木災害事業（補助）16,786,100円及び地すべり災害復旧事業140,989,100円は、翌年度へ繰り越されている。

１２款　公債費

（単位：円・％）

区　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	4,246,546,000	3,806,603,000	439,943,000	11.56
支　出　済　額	4,215,316,770	3,800,626,383	414,690,387	10.91
翌年度繰越額	0	0	0	―
不　　用　　額	31,229,230	5,976,617	25,252,613	422.52
執　　行　　率	99.26	99.84		

歳出総額に対する割合は9.33％である。

支出済額の内訳は、元金3,968,637,471円（9.46％）、利子246,666,255円（41.06％）及び補償金13,044円（皆増）である。

１３款　予備費

（単位：円・％）

区　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増減率
予　　算　　額	70,000,000	70,000,000	0	―
充　　用　　額	40,589,136	54,700,629	△14,111,493	△ 25.80
不　　用　　額	29,410,864	15,299,371	14,111,493	92.24
充　　用　　率	57.98	78.14		

充用額の主なものは、公共施設の設備等営繕費である。

（２）特別会計

ア　国民健康保険事業費

（単位：円・％）

区　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増減率
歳入決算額	8,215,445,186	8,380,327,504	△164,882,318	△ 1.97
歳出決算額	8,062,767,844	8,290,579,755	△227,811,911	△ 2.75
歳入歳出差引額	152,677,342	89,747,749	62,929,593	70.12

歳入歳出差引額が翌年度へ繰り越されている。

（ア）歳入決算について

（単位：円・％）

区　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	8,366,726,000	8,392,118,000	△25,392,000	△ 0.30
調　　定　　額	8,530,305,883	8,662,879,019	△132,573,136	△ 1.53
収　入　済　額	8,215,445,186	8,380,327,504	△164,882,318	△ 1.97
不納欠損額	7,124,698	4,722,372	2,402,326	50.87
収入未済額	307,735,999	277,829,143	29,906,856	10.76

調定額に対する収入率は96.31％である。

被保険者数の減少により、国民健康保険税は減少している。県支出金は、保険給付費等に対する普通交付金が減少している。一般会計からの決算補てん等目的の法定外繰入は行われていない。

国民健康保険税の調定額に対する収入率は84.64％で、前年度の86.24％に比べ1.60ポイント減少している。収入未済額は307,735,999円となっている。

款別歳入決算額の状況　（単位：円・％）

款		令和７年度	令和６年度	増 減 額	増減率
1	国民健康保険税	1,734,460,283	1,769,418,597	△34,958,314	△ 1.98
2	使用料及び手数料	229,800	658,718	△428,918	△ 65.11
3	国 庫 支 出 金	40,000	36,000	4,000	11.11
4	県 支 出 金	5,707,140,000	5,783,380,000	△76,240,000	△ 1.32
5	財 産 収 入	469,972	342,728	127,244	37.13
6	繰 入 金	667,259,191	692,504,501	△25,245,310	△ 3.65
7	繰 越 金	89,747,749	122,787,314	△33,039,565	△ 26.91
8	諸 収 入	16,098,191	11,199,646	4,898,545	43.74
合 計		8,215,445,186	8,380,327,504	△ 164,882,318	△ 1.97

（イ）歳出決算について

（単位：円・％）

区 分	令和７年度	令和６年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	8,366,726,000	8,392,118,000	△25,392,000	△ 0.30
支 出 済 額	8,062,767,844	8,290,579,755	△227,811,911	△ 2.75
不 用 額	303,958,156	101,538,245	202,419,911	199.35
執 行 率	96.37	98.79		

被保険者数の減少に伴い保険給付費が減少している。

款別歳出決算額の状況　（単位：円・％）

款		令和７年度	令和６年度	増 減 額	増減率
1	総 務 費	154,857,841	161,895,866	△7,038,025	△ 4.35
2	保 険 給 付 費	5,490,772,223	5,572,476,854	△81,704,631	△ 1.47
3	国民健康保険事業費納付金	2,284,778,633	2,436,434,586	△151,655,953	△ 6.22
4	保 健 事 業 費	54,799,725	57,936,750	△3,137,025	△ 5.41
5	公 債 費	0	0	0	―
6	諸 支 出 金	77,559,422	61,835,699	15,723,723	25.43
7	予 備 費	0	0	0	―
合 計		8,062,767,844	8,290,579,755	△ 227,811,911	△ 2.75

イ　介護保険事業費

（単位:円・%）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
歳 入 決 算 額	8,393,531,367	8,324,906,327	68,625,040	0.82
保 険 事 業 勘 定	8,349,330,759	8,288,847,667	60,483,092	0.73
介護サービス事業勘定	44,200,608	36,058,660	8,141,948	22.58
歳 出 決 算 額	8,231,820,484	8,140,912,977	90,907,507	1.12
保 険 事 業 勘 定	8,191,937,471	8,116,376,765	75,560,706	0.93
介護サービス事業勘定	39,883,013	24,536,212	15,346,801	62.55
歳入歳出差引額	161,710,883	183,993,350	△22,282,467	△ 12.11
保 険 事 業 勘 定	157,393,288	172,470,902	△15,077,614	△ 8.74
介護サービス事業勘定	4,317,595	11,522,448	△7,204,853	△ 62.53

歳入歳出差引額が翌年度へ繰り越されている。

保険事業勘定の部

（ア）歳入決算について

（単位：円・%）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
予　算　現　額	8,271,523,000	8,264,735,000	6,788,000	0.08
調　　定　　額	8,369,946,419	8,310,779,547	59,166,872	0.71
収　入　済　額	8,349,330,759	8,288,847,667	60,483,092	0.73
不 納 欠 損 額	2,048,850	2,590,110	△ 541,260	△ 20.90
収 入 未 済 額	18,566,810	19,341,770	△ 774,960	△ 4.01

調定額に対する収入率は99.75%である。

介護保険料の調定額に対する収入率は98.69%で、前年度の98.59%に比べ0.10ポイント増加している。

款別歳入決算額の状況

（単位:円・%）

款		令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
1	保険料	1,547,866,020	1,534,226,365	13,639,655	0.89
2	使用料及び手数料	41,700	139,300	△ 97,600	△ 70.06
3	国庫支出金	2,010,616,949	2,008,890,079	1,726,870	0.09
4	支払基金交付金	2,077,668,941	2,047,964,000	29,704,941	1.45
5	県支出金	1,120,750,475	1,123,353,462	△ 2,602,987	△ 0.23
6	財産収入	4,460,000	2,600,000	1,860,000	71.54
7	繰入金	1,415,447,000	1,341,684,600	73,762,400	5.50
8	繰越金	172,470,902	229,866,389	△ 57,395,487	△ 24.97
9	諸収入	8,772	123,472	△ 114,700	△ 92.90
合計		8,349,330,759	8,288,847,667	60,483,092	0.73

（イ）歳出決算について

（単位:円・%）

区分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
予算現額	8,271,523,000	8,264,735,000	6,788,000	0.08
支出済額	8,191,937,471	8,116,376,765	75,560,706	0.93
不用額	79,585,529	148,358,235	△ 68,772,706	△ 46.36
執行率	99.04	98.20		

保険給付費の居宅（介護予防）サービス及び施設介護サービス費が増加の主な要因である。

款別歳出決算額の状況

（単位：円・%）

款		令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
1	総務費	333,415,042	370,562,620	△ 37,147,578	△ 10.02
2	保険給付費	7,520,733,302	7,403,375,104	117,358,198	1.59
3	地域支援事業費	200,316,090	191,991,204	8,324,886	4.34
4	公債費	0	0	0	—
5	諸支出金	137,473,037	150,447,837	△ 12,974,800	△ 8.62
6	予備費	0	—	—	—
合計		8,191,937,471	8,116,376,765	75,560,706	0.93

介護サービス事業勘定の部

（ア）歳入決算について

（単位：円・％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
予　算　現　額	43,024,000	29,118,000	13,906,000	47.76
調　　定　　額	44,200,608	36,058,660	8,141,948	22.58
収　入　済　額	44,200,608	36,058,660	8,141,948	22.58

調定額に対する収入率は100.00％である。

収入済額の内訳は、サービス収入15,568,160円（5.16％）、繰入金17,110,000円（△19.50％）及び繰越金11,522,448円（皆増）である。

款別歳入決算額の状況

（単位：円・％）

款		令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
1	サービス収入	15,568,160	14,803,660	764,500	5.16
2	繰　入　金	17,110,000	21,255,000	△ 4,145,000	△ 19.50
3	繰　越　金	11,522,448	―	11,522,448	皆増
合　　計		44,200,608	36,058,660	8,141,948	22.58

（イ）歳出決算について

（単位：円・％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
予　算　現　額	43,024,000	29,118,000	13,906,000	47.76
支　出　済　額	39,883,013	24,536,212	15,346,801	62.55
不　　用　　額	3,140,987	4,581,788	△ 1,440,801	△ 31.45
執　　行　　率	92.70	84.26		

支出済額の内訳は、総務費5,045,596円（20.31％）、事業費23,316,417円（14.62％）及び諸支出金11,521,000円（皆増）である。

款別歳出決算額の状況

（単位：円・％）

款		令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
1	総　務　費	5,045,596	4,193,682	851,914	20.31
2	事　業　費	23,316,417	20,342,530	2,973,887	14.62
3	予　備　費	0	―	―	―
4	諸 支 出 金	11,521,000	―	11,521,000	皆増
合　　計		39,883,013	24,536,212	15,346,801	62.55

ウ　後期高齢者医療

（単位：円・％）

区　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増減率
歳入決算額	1,353,857,855	1,281,771,145	72,086,710	5.62
歳出決算額	1,309,210,435	1,269,222,379	39,988,056	3.15
歳入歳出差引額	44,647,420	12,548,766	32,098,654	255.79

歳入歳出差引額が翌年度へ繰り越されている。

（ア）歳入決算について

（単位：円・％）

区　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	1,328,301,000	1,275,061,000	53,240,000	4.18
調　　定　　額	1,368,478,595	1,294,846,725	73,631,870	5.69
収　入　済　額	1,353,857,855	1,281,771,145	72,086,710	5.62
不納欠損額	2,218,020	2,118,550	99,470	4.70
収入未済額	12,402,720	10,957,030	1,445,690	13.19

調定額に対する収入率は98.93％である。

後期高齢者医療保険料の調定額に対する収入率は98.54％で、前年度の98.59％に比べ0.05ポイント減少している。

収入済額の内訳は、後期高齢者医療保険料984,258,930円（7.74％）、使用料及び手数料26,200円（△81.48％）、繰入金353,664,379円（△0.68％）、繰越金12,548,766円（84.74％）及び諸収入3,359,580円（△35.35％）である。

被保険者数は年々増えており、それに伴い保険料も増加している。

（イ）歳出決算について

（単位：円・％）

区　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	1,328,301,000	1,275,061,000	53,240,000	4.18
支　出　済　額	1,309,210,435	1,269,222,379	39,988,056	3.15
不　　用　　額	19,090,565	5,838,621	13,251,944	226.97
執　　行　　率	98.56	99.54		

支出済額の内訳は、総務費24,834,625円（39.08％）、後期高齢者医療広域連合納付金1,281,229,850円（2.58％）、保健事業費2,723,340円（48.31％）及び諸支出金422,620円（△17.80％）である。

エ　矢部診療所

（単位：円・％）

区　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増減率
歳入決算額	104,104,427	84,878,084	19,226,343	22.65
歳出決算額	95,991,927	80,753,475	15,238,452	18.87
歳入歳出差引額	8,112,500	4,124,609	3,987,891	96.69

歳入歳出差引額が翌年度へ繰り越されている。

（ア）歳入決算について

（単位：円・％）

区　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	105,155,000	84,038,000	21,117,000	25.13
調　　定　　額	104,104,427	84,878,084	19,226,343	22.65
収　入　済　額	104,104,427	84,878,084	19,226,343	22.65

収入済額の内訳は、診療収入21,836,792円（3.16％）、使用料及び手数料334,263円（△35.18％）、県支出金10,945,000円（5.88％）、繰入金65,593,000円（57.95％）、繰越金4,124,609円（△59.25％）及び諸収入1,270,763円（5.31％）である。

（イ）歳出決算について

（単位：円・％）

区　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	105,155,000	84,038,000	21,117,000	25.13
支　出　済　額	95,991,927	80,753,475	15,238,452	18.87
不　　用　　額	9,163,073	3,284,525	5,878,548	178.98
執　　行　　率	91.29	96.09		

支出済額の内訳は、総務費77,537,197円（43.88％）、医業費14,330,730円（△2.30％）及び諸支出金4,124,000円（△66.19％）である。

オ　黒木町串毛財産区

（単位：円・％）

区　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増減率
歳入決算額	903,397	935,062	△31,665	△ 3.39
歳出決算額	64,823	33,249	31,574	94.96
歳入歳出差引額	838,574	901,813	△63,239	△ 7.01

歳入歳出差引額が翌年度へ繰り越されている。

（ア）歳入決算について

（単位：円・％）

区　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増減率
予算現額	796,000	803,000	△7,000	△ 0.87
調　定　額	903,397	935,062	△31,665	△ 3.39
収入済額	903,397	935,062	△31,665	△ 3.39

収入済額の内訳は、繰越金901,813円（△3.53％）及び諸収入1,584円（626.61％）である。

（イ）歳出決算について

（単位：円・％）

区　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増減率
予算現額	796,000	803,000	△7,000	△ 0.87
支出済額	64,823	33,249	31,574	94.96
不　用　額	731,177	769,751	△38,574	△ 5.01
執　行　率	8.14	4.14		

カ　黒木町木屋財産区

（単位：円・％）

区　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増減率
歳入決算額	6,146,974	6,231,465	△84,491	△ 1.36
歳出決算額	699,251	659,210	40,041	6.07
歳入歳出差引額	5,447,723	5,572,255	△124,532	△ 2.23

歳入歳出差引額が翌年度へ繰り越されている。

（ア）歳入決算について

（単位：円・％）

区　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	4,320,000	5,197,000	△877,000	△ 16.88
調　　定　　額	6,146,974	6,231,465	△84,491	△ 1.36
収　入　済　額	6,146,974	6,231,465	△84,491	△ 1.36

収入済額の内訳は、使用料及び手数料25,500円（皆増）、財産収入444,457円（91.18％）、繰越金5,572,255円（△6.07％）及び諸収入104,762円（56.51%）である。

（イ）歳出決算について

（単位：円・％）

区　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増減率
予　算　現　額	4,320,000	5,197,000	△877,000	△ 16.88
支　出　済　額	699,251	659,210	40,041	6.07
不　　用　　額	3,620,749	4,537,790	△917,041	△ 20.21
執　　行　　率	16.19	12.68		

（３）財産に関する調書

令和７年度中における市有財産の異動状況を関係書類により照合・検査した結果、調書の計数は年度末現在高の計数と一致し、市有財産の管理については、適切に執行されていると認められた。

一般会計の部

ア　公有財産

（ア）土地及び建物

市有の土地は、前年度末現在高 12,131,584.75 ㎡で、行政財産が 18,801.48 ㎡減少、普通財産が 17,005.30 ㎡増加し、全体で 1,796.18 ㎡の減少となり、年度末現在高は 12,129,788.57 ㎡である。

また、市有の建物は、前年度末現在高 405,086.53 ㎡で、行政財産が 4,677.82 ㎡減少、普通財産が 5,110.41 ㎡増加し、全体で 432.59 ㎡の増加となり、年度末現在高は 405,519.12 ㎡である。

（イ）山林

山林の面積は、本年度中に 1,449.00 ㎡減少し、5,850,141.14 ㎡である。

また、立木の推定蓄積量については、412.00 ㎥増加し、年度末現在高は 276,939.20 ㎥である。

（ウ）物権

ａ　地上権は、増減はなく 370.81 ㎡である。

ｂ　温泉権は、増減はなく 3 件である。

（エ）有価証券

有価証券（株券）は、増減はなく 2,157,150 円（額面）である。

（オ）出資による権利

出資による権利は、八女森林組合へ 18,000 円増加し、年度末現在高 1,234,814,000 円である。

イ　物品

年度末現在の物品は 1,316 点、美術品は 529 点である。

ウ　債権

債権は、住宅新築資金等貸付金元金及び利子が 10,299,158 円減少し、年度末現在高は 44,436,114 円である。

エ　基金

（ア）積立基金

積立基金は、決算年度末現在高 21,283,456,766 円である。

（イ）運用基金

国民健康保険高額療養資金貸付基金は、増減はなく年度末現在高は 5,000,000 円である。

（ウ）積立基金の運用状況

決算年度末現在の運用状況は、定期預金 40.84％、債券 33.01％、普通預金 26.15％である。運用に当たっては、確実かつ効率的な運用に努めている。本年度の運用益は 100,302,858 円である。

黒木町串毛財産区特別会計の部

ア　公有財産

（ア）土地及び建物

土地（山林）は、増減はなく 69,847.00 ㎡である。

建物の保有は無い。

（イ）山林

立木の推定蓄積量は、1,606.00 ㎥増加し、3,807.00 ㎥である。

（ウ）出資による権利

八女森林組合へ 1,000 円出資し、30,000 円となった。

イ　物品

物品の保有は無い。

ウ　債権

債権の保有は無い。

エ　基金

基金の保有は無い。

黒木町木屋財産区特別会計の部

ア　公有財産

（ア）土地及び建物

土地（山林）は、増減はなく 786,719.00 ㎡である。

建物の保有は無い。

（イ）山林

立木の推定蓄積量は、14,374.95 ㎥増加し、42,656.95 ㎥である。

（ウ）出資による権利

八女森林組合へ 13,000 円出資し、557,000 円となった。

イ　物品

1 点である。

ウ　債権

債権の保有は無い。

エ　基金

基金の保有は無い。

む す び

令和７年度は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化、円安水準の継続に伴うエネルギー価格や食料品等の物価高騰が、市民生活や社会経済に深刻な影響を及ぼした。 また、本市においても６月及び８月の豪雨により被害が発生し、災害復旧事業が継続して行われている。さらに、新庁舎を拠点としたデジタル改革（ＤＸ）による行政の再構築や、持続可能な行財政運営に向けた取り組みが進められ、第５次八女市総合計画前期基本計画の最終年度における各主要事業の着実な推進と、後期計画に向けた検証や見直しにも努められた。

長引く物価高騰により、市民生活や経済活動を取り巻く環境は今なお厳しい状況が続いている中、国や県の支援にとどまらず、市独自の迅速できめ細かな支援策を実施し、市民・事業者・地域に寄り添いながら継続して取り組んでこられたことに対し敬意を表する。

令和７年度の一般会計及び特別会計については概ね次のとおりである。

一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入 64,767,868,398 円、歳出 62,869,483,461 円で、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は、1,652,247,976 円の黒字となっている。

一般会計の決算額は、歳入 46,693,879,192 円（前年度比 1.96％）、歳出 45,168,928,697 円（同比 1.86％）で前年度と比較すると歳入歳出決算額ともに増加している。

歳入では、自主財源・依存財源ともに前年度から増加した。なかでも自主財源の増加額が大きかったため、自主財源比率は前年度から 0.67 ポイント増加の 29.50％となった。主な増減の要因として、自主財源では、市税、ふるさと支援寄附金及びふるさと支援寄附基金繰入金等が増加し、依存財源では、 地方交付税や国庫支出金が増加したものの、市債、地方特例交付金及び強い農業づくり交付金等の県支出金が減少した。

歳出では、就学前教育・保育施設整備事業費補助金、新庁舎建設工事費及び中学校整備工事費等が前年度より減少し、小学校整備工事費、児童手当費、八女地区消防組合負担金及びふるさと支援寄附基金積立金等が増加している。

歳出における義務的経費は、構成比率で見ると 44.3％で前年度に比べ 1.8 ポイント増加している。経費額で見ると人件費、扶助費及び公債費ともに増加しており、全体では前年度に比べ 1,182,156,000 円、6.28％増加している。

特別会計では、一般会計からの多額の繰入金により黒字が保たれている。繰入額は、国民健康保険事業費 667,259,191 円（前年度比△3.65％）、介護保険事業費

1,324,178,000 円（同比 0.21%）、後期高齢者医療 353,664,379 円（同比△0.68%）、矢部診療所 65,593,000 円（同比 57.95%）となっている。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、92.7%と前年度より 0.1 ポイント増加している。実質公債費比率（３か年平均値）については、5.6%と前年度より 1.1 ポイント減少している。今後も厳しい財政事情が見込まれるなか、継続して健全な財政運営を維持されたい。

また、予算編成方針に基づく適正な予算計上と計画的かつ効率的な予算執行に努めていただきたい。

基金については、財政調整基金、ふるさと支援寄附基金等が増加しており、決算年度末現在高は 21,283,456,766 円で前年度に比べ 1.96%増加している。

今後、さらに人口減少や少子高齢化が進む中で、社会保障費の増大や施設の老朽化等に伴う維持費、さらには突発的な自然災害の発生による経費の支出増加など、大きな財政需要が見込まれており、本市の財政状況はますます厳しくなることが想定される。このような中、将来を見据えた対策を行い、国や県の補助金などの財源確保に努めるとともに、限られた資源や財源を有効活用し、効率的かつ効果的な行政運営が行われることを期待する。

さらに、多様化・広域化する行政ニーズに的確に対応し、持続可能な行財政基盤の確立と、納税の公平性及び収納率の向上に努められ、市民が安心して住み慣れた地域で心豊かに暮らせるまちづくりと、誰一人取り残すことのない社会の実現を切に願うものである。

令和７年度　八女市基金運用状況審査意見

第１　審査の対象

令和７年度　八女市国民健康保険高額療養資金貸付基金

第２　審査の期間

令和８年６月２６日から同年８月５日まで

第３　審査の方法

基金の運用状況調書に基づき、基金の帳簿及び証拠書類を照合し、計数の正確性並びに基金条例に定められた設置目的に基づき効率的に運用されているか等について審査をした。

第４　審査の結果

基金の計数は正確であり、設置目的に従って良好に運用されていることが認められた。

国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況

区　　分	金　　額	摘　　要
① 基 金 の 額	５，０００，０００円	
② 貸 付 額	２１７，６７７円	貸付件数　　１件
③ 返 納 額	２１７，６７７円	返納件数　　１件
④ 未 精 算 額	０円	未精算件数　０件
⑤ 年度末基金額	５，０００，０００円	① － ④
⑥ 回 転 率	０．０４回	② / ①

審　査　資　料

審　査　資　料　目　次

第 1 表　一般会計歳入歳出予算決算対照表……　４２

第 2 表　一般会計歳入財源別分類表……　４４

第 3 表　一般会計歳出性質別分類表……　４５

第 4 表　一般会計歳出性質別年次比較表……　４６

第 5 表　一般会計市税徴収実績表……　４７

第 6 表　一般会計税外諸徴収金収納実績表……　４８

第 7 表　一般会計歳出節別年次比較表……　４９

第 8 表　一般会計歳出款別節別集計表……　５１

第 9 表　国民健康保険事業費特別会計歳入歳出予算決算対照表……　５２

第 10 表　介護保険事業費特別会計歳入歳出予算決算対照表……　５３

第 11 表　後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算決算対照表……　５５

第 12 表　矢部診療所特別会計歳入歳出予算決算対照表……　５６

第 13 表　黒木町串毛財産区特別会計歳入歳出予算決算対照表……　５７

第 14 表　黒木町木屋財産区特別会計歳入歳出予算決算対照表……　５８

１　比率（％）は、小数点以下第３位を四捨五入。
２　第３表・第４表「一般会計歳出性質別年次比較表」のみ小数点以下第２位を四捨五入。
３　各表中の記号の用法は、次のとおりである。
「 △ 」＝　負数
「 － 」＝　該当数値がないもの
「0.00」＝　当該数値はあるが単位未満のもの

第１表　　一般会計歳入歳出予算決算対照表

歳　入

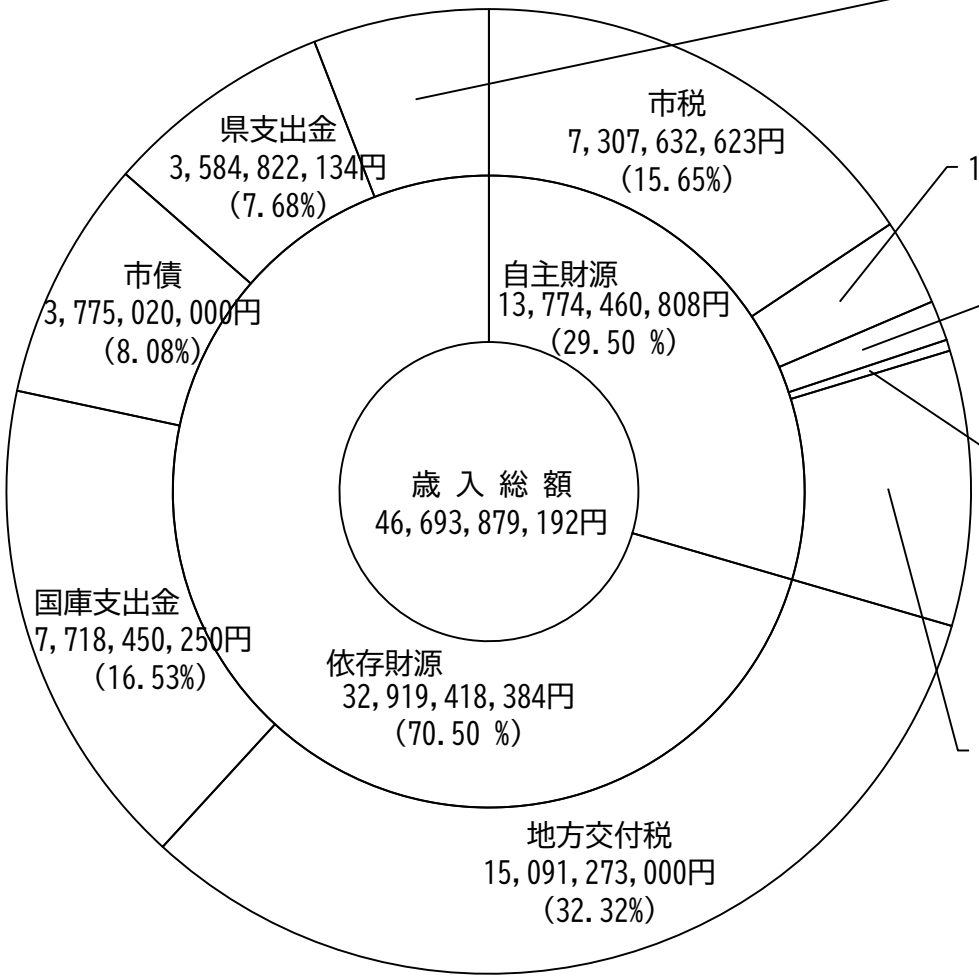
（単位：円・％）

款　　別	予算現額（ア）	調定額（イ）	収入済額（ウ）	不納欠損額	収入未済額	(ア)に対する(ウ)の増減	予算執行率	調定額に対する収入率	構成比率
1 市税	6,967,039,000	7,613,127,290	7,307,632,623	11,793,256	293,701,411	340,593,623	104.89	95.99	15.65
2 地方譲与税	627,862,000	604,476,000	604,476,000	0	0	△23,386,000	96.28	100.00	1.29
3 利子割交付金	3,200,000	10,468,000	10,468,000	0	0	7,268,000	327.13	100.00	0.02
4 配当割交付金	32,000,000	45,765,000	45,765,000	0	0	13,765,000	143.02	100.00	0.10
5 株式等譲渡所得割交付金	100,000,000	77,084,000	77,084,000	0	0	△22,916,000	77.08	100.00	0.17
6 法人事業税交付金	157,000,000	171,096,000	171,096,000	0	0	14,096,000	108.98	100.00	0.37
7 地方消費税交付金	1,456,000,000	1,677,865,000	1,677,865,000	0	0	221,865,000	115.24	100.00	3.59
8 ゴルフ場利用税交付金	10,000,000	13,636,000	13,636,000	0	0	3,636,000	136.36	100.00	0.03
9 環境性能割交付金	131,000,000	90,845,000	90,845,000	0	0	△40,155,000	69.35	100.00	0.19
10 地方特例交付金	48,766,000	49,614,000	49,614,000	0	0	848,000	101.74	100.00	0.11
11 地方交付税	15,107,964,000	15,091,273,000	15,091,273,000	0	0	△16,691,000	99.89	100.00	32.32
12 交通安全対策特別交付金	13,000,000	9,004,000	9,004,000	0	0	△3,996,000	69.26	100.00	0.02
13 分担金及び負担金	169,575,000	177,018,922	172,614,172	21,800	4,382,950	3,039,172	101.79	97.51	0.37
14 使用料及び手数料	335,651,000	380,473,859	332,072,296	0	48,401,563	△3,578,704	98.93	87.28	0.71
15 国庫支出金	8,951,729,386	7,718,450,250	7,718,450,250	0	0	△1,233,279,136	86.22	100.00	16.53
16 県支出金	4,519,695,000	3,584,822,134	3,584,822,134	0	0	△934,872,866	79.32	100.00	7.68
17 財産収入	160,128,000	166,080,186	166,080,186	0	0	5,952,186	103.72	100.00	0.36
18 寄附金	2,016,001,000	1,864,630,817	1,864,630,817	0	0	△151,370,183	92.49	100.00	3.99
19 繰入金	2,651,086,000	1,942,317,813	1,942,317,813	0	0	△708,768,187	73.26	100.00	4.16
20 繰越金	1,357,705,136	1,357,705,296	1,357,705,296	0	0	160	100.00	100.00	2.91
21 諸収入	564,495,000	686,024,093	631,407,605	0	54,616,488	66,912,605	111.85	92.04	1.35
22 市債	5,380,100,000	3,775,020,000	3,775,020,000	0	0	△1,605,080,000	70.17	100.00	8.08
合計	50,759,996,522	47,106,796,660	46,693,879,192	11,815,056	401,102,412	△4,066,117,330	91.99	99.12	100.00

歳　出　　（単位：円・％）

款　別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率	構成比率
1 議会費	245,751,000	241,287,928	0	4,463,072	98.18	0.53
2 総務費	9,805,941,996	7,789,593,953	854,155,300	1,162,192,743	79.44	17.25
3 民生費	16,172,335,875	15,722,372,926	42,332,326	407,630,623	97.22	34.81
4 衛生費	2,620,810,800	2,476,630,001	23,469,000	120,711,799	94.50	5.48
5 労働費	77,255,000	66,550,842	0	10,704,158	86.14	0.15
6 農林水産業費	3,620,978,165	2,577,030,731	874,488,000	169,459,434	71.17	5.71
7 商工費	1,238,214,000	1,148,585,159	32,252,000	57,376,841	92.76	2.54
8 土木費	3,992,992,000	3,550,690,072	343,945,000	98,356,928	88.92	7.86
9 消防費	1,540,621,000	1,531,780,319	0	8,840,681	99.43	3.39
10 教育費	4,758,677,822	4,213,376,749	371,968,500	173,332,573	88.54	9.33
11 災害復旧費	2,410,462,000	1,635,713,247	456,976,200	317,772,553	67.86	3.62
12 公債費	4,246,546,000	4,215,316,770	0	31,229,230	99.26	9.33
13 予備費	29,410,864	0	0	29,410,864	－	－
合　計	50,759,996,522	45,168,928,697	2,999,586,326	2,591,481,499	88.99	100.00

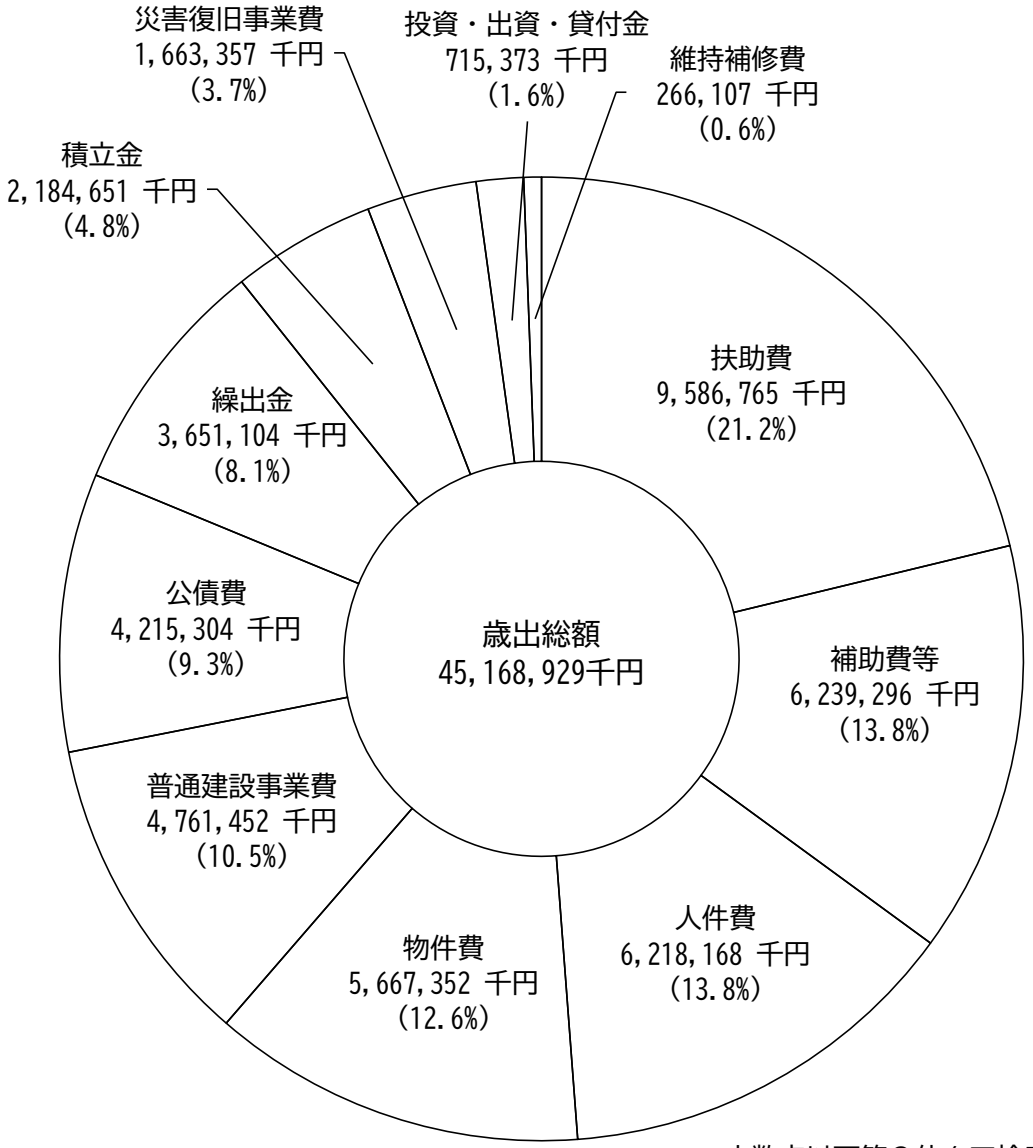
第 2 表　一般会計歳入財源別分類表



- 地方消費税交付金　1,677,865,000円　（3.59%）
- 地方譲与税　604,476,000円　（1.29%）
- 法人事業税交付金　171,096,000円　（0.37%）
- 環境性能割交付金　90,845,000円　（0.19%）
- 株式等譲渡所得割交付金　77,084,000円　（0.17%）
- 地方特例交付金　49,614,000円　（0.11%）
- 配当割交付金　45,765,000円　（0.10%）
- ゴルフ場利用税交付金　13,636,000円　（0.03%）
- 利子割交付金　10,468,000円　（0.02%）
- 交通安全対策特別交付金　9,004,000円　（0.02%）

- 繰入金　1,942,317,813円　（4.16%）
- 寄附金　1,864,630,817円　（3.99%）
- 使用料及び手数料　332,072,296円　（0.71%）
- 財産収入　166,080,186円　（0.36%）

第３表　一般会計歳出性質別分類表



小数点以下第２位を四捨五入

第４表　　一般会計歳出性質別年次比較表

（単位：千円・％）

区分 / 性質別	令和７年度		令和６年度		令和５年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費	6,218,168	13.8	5,776,270	13.0	5,532,438	11.9
物件費	5,667,352	12.6	5,512,488	12.4	5,269,787	11.3
維持補修費	266,107	0.6	251,022	0.6	244,490	0.5
扶助費	9,586,765	21.2	9,261,185	20.9	8,869,265	19.1
補助費等	6,239,296	13.8	5,775,848	13.0	5,818,975	12.5
公債費	4,215,304	9.3	3,800,626	8.6	3,819,974	8.2
積立金	2,184,651	4.8	1,990,167	4.5	2,133,944	4.6
投資・出資・貸付金	715,373	1.6	729,592	1.6	923,580	2.0
繰出金	3,651,104	8.1	3,620,221	8.2	3,475,448	7.5
普通建設事業費	4,761,452	10.5	6,174,955	13.9	9,033,249	19.4
災害復旧事業費	1,663,357	3.7	1,452,566	3.3	1,382,551	3.0
合計	45,168,929	100.0	44,344,940	100.0	46,503,701	100.0

小数点以下第２位を四捨五入

第５表　一般会計市税徴収実績表

（単位：円・％）

税目別		予算現額（ア）	調定額（イ）	収入済額（ウ）	不納欠損額	収入未済額	（ア）に対する（ウ）の増減	予算執行率	調定額に対する収入率	
									令和7年度	令和6年度
・現年度分		6,913,993,000	7,347,743,247	7,250,662,006	0	97,081,241	336,669,006	104.87	98.68	98.83
市民税	個人	2,279,417,000	2,501,893,025	2,464,162,347	0	37,730,678	184,745,347	108.10	98.49	98.63
市民税	法人	372,592,000	433,642,600	432,463,616	0	1,178,984	59,871,616	116.07	99.73	99.82
固定資産税		3,443,232,000	3,578,860,300	3,526,303,271	0	52,557,029	83,071,271	102.41	98.53	98.70
国有資産等所在市町村交付金及び納付金		30,410,000	30,410,400	30,410,400	0	0	400	100.00	100.00	100.00
軽自動車税	環境性能割	13,422,000	14,901,200	14,901,200	0	0	1,479,200	111.02	100.00	100.00
軽自動車税	種別割	270,300,000	279,172,600	273,558,050	0	5,614,550	3,258,050	101.21	97.99	98.22
市たばこ税		489,370,000	492,789,622	492,789,622	0	0	3,419,622	100.70	100.00	100.00
入湯税		15,250,000	16,073,500	16,073,500	0	0	823,500	105.40	100.00	100.00
・滞納繰越分		53,046,000	265,384,043	56,970,617	11,793,256	196,620,170	3,924,617	107.40	21.47	25.94
市民税	個人	20,296,000	99,217,958	23,411,498	1,738,041	74,068,419	3,115,498	115.35	23.60	24.52
市民税	法人	572,000	2,449,657	353,700	183,400	1,912,557	△218,300	61.84	14.44	38.92
固定資産税		28,865,000	147,303,802	30,325,597	9,349,248	107,628,957	1,460,597	105.06	20.59	26.79
軽自動車税（種別割）		3,313,000	16,412,626	2,879,822	522,567	13,010,237	△433,178	86.92	17.55	23.51
合計		6,967,039,000	7,613,127,290	7,307,632,623	11,793,256	293,701,411	340,593,623	104.89	95.99	96.16

第６表　　一般会計税外諸徴収金収納実績表

（単位：円・％）

種別	予算現額（ア）	調定額（イ）	収入済額（ウ）		不納欠損額	収入未済額	（ア）に対する（ウ）の増減	予算執行率	調定額に対する収入率	
									令和7年度	令和6年度
保育所負担金	110,788,000	116,550,600	現年度分	111,580,900	0	1,587,900	1,357,850	101.23	96.22	96.77
			滞納繰越分	564,950	21,800	2,795,050				
			計	112,145,850	21,800	4,382,950				
住宅使用料	136,150,000	180,411,997	現年度分	129,365,600	0	10,268,300	△ 3,904,400	97.13	73.30	76.75
			滞納繰越分	2,880,000	0	37,898,097				
			計	132,245,600	0	48,166,397				
道路・水面占用料	19,728,000	20,898,334	現年度分	20,557,747	0	57,933	935,168	104.74	98.87	98.50
			滞納繰越分	105,421	0	177,233				
			計	20,663,168	0	235,166				
衛生手数料	94,795,000	90,926,960	現年度分	90,926,960	0	0	△ 3,868,040	95.92	100.00	100.00
			滞納繰越分	0	0	0				
			計	90,926,960	0	0				
合計	361,461,000	408,787,891	現年度分	352,431,207	0	11,914,133	△ 5,479,422	98.48	87.08	88.91
			滞納繰越分	3,550,371	21,800	40,870,380				
			計	355,981,578	21,800	52,784,513				

第７表　一般会計歳出節別年次比較表

（単位：円・％）

節別	令和７年度			令和６年度			令和５年度		
	金額	構成比率	すう勢	金額	構成比率	すう勢	金額	構成比率	すう勢
1 報酬	1,401,411,498	3.10	124	1,278,225,154	2.88	113	1,129,138,585	2.43	100
2 給料	2,137,493,686	4.73	104	2,062,554,025	4.65	101	2,051,035,698	4.41	100
3 職員手当等	1,876,035,731	4.15	111	1,742,655,576	3.93	103	1,694,792,922	3.64	100
4 共済費	925,146,562	2.05	106	885,705,551	2.00	102	872,062,315	1.88	100
5 災害補償費	158,762	0.00	298	1,972,147	0.00	3,698	53,330	0.00	100
6 恩給及び退職年金	0	－	－	0	－	－	0	－	－
7 報償費	745,917,268	1.65	110	736,115,191	1.66	109	677,456,463	1.46	100
8 旅費	62,633,630	0.14	128	49,212,708	0.11	101	48,817,287	0.10	100
9 交際費	1,483,800	0.00	101	1,908,165	0.00	130	1,466,860	0.00	100
10 需用費	973,760,819	2.15	107	993,178,823	2.24	109	907,242,065	1.95	100
11 役務費	385,572,654	0.85	104	380,587,127	0.86	103	369,803,145	0.80	100
12 委託料	3,815,408,410	8.45	98	3,825,090,107	8.63	98	3,904,182,904	8.40	100
13 使用料及び賃借料	1,132,279,929	2.51	133	992,980,787	2.24	116	854,495,199	1.84	100
14 工事請負費	4,953,945,043	10.97	62	5,254,202,005	11.85	65	8,043,787,152	17.30	100

節別	令和7年度			令和6年度			令和5年度		
	金額	構成比率	すう勢	金額	構成比率	すう勢	金額	構成比率	すう勢
15 原材料費	25,352,740	0.06	107	23,970,572	0.06	101	23,632,046	0.05	100
16 公有財産購入費	18,879,843	0.04	82	53,952,832	0.12	234	23,104,275	0.05	100
17 備品購入費	131,983,554	0.29	36	143,206,587	0.32	39	368,856,824	0.79	100
18 負担金補助及び交付金	8,084,651,966	17.90	92	8,753,218,947	19.74	99	8,831,422,873	18.99	100
19 扶助費	9,023,153,396	19.98	121	8,233,223,659	18.57	110	7,479,055,412	16.08	100
20 貸付金	235,000,000	0.52	112	210,000,000	0.47	100	210,000,000	0.45	100
21 補償補てん及び賠償金	23,990,332	0.05	116	37,004,542	0.08	179	20,724,909	0.04	100
22 償還金利子及び割引料	4,312,173,720	9.55	106	3,961,397,658	8.93	98	4,051,331,594	8.71	100
23 投資及び出資金	292,222,850	0.65	59	319,584,738	0.72	65	491,269,907	1.06	100
24 積立金	2,195,651,134	4.86	103	1,990,167,480	4.49	93	2,133,943,865	4.59	100
25 寄附金	0	－	－	0	－	－	10,100,000	0.02	100
26 公課費	3,926,800	0.01	95	3,283,200	0.01	80	4,124,600	0.01	100
27 繰出金	2,410,694,570	5.34	105	2,411,542,101	5.44	105	2,301,801,239	4.95	100
合計	45,168,928,697	100.00	97	44,344,939,682	100.00	95	46,503,701,469	100.00	100

第８表　一般会計歳出款別節別集計表

（単位：円）

節別＼款別	1　議会費	2　総務費	3　民生費	4　衛生費	5　労働費	6　農林水産業費	7　商工費	8　土木費	9　消防費	10　教育費	11　災害復旧費	12　公債費	合　計
1　報酬	102,672,000	223,799,478	322,796,790	47,677,604	0	52,386,179	2,938,212	28,380,329	73,907,332	546,853,574	0	0	1,401,411,498
2　給料	27,406,200	718,057,215	396,972,511	167,033,704	0	195,311,929	133,356,938	253,584,420	0	245,770,769	0	0	2,137,493,686
3　職員手当等	50,561,673	871,527,288	283,023,719	97,579,319	0	121,528,235	76,865,309	144,172,368	0	230,777,820	0	0	1,876,035,731
4　共済費	37,058,233	464,124,735	124,845,050	48,954,634	0	60,750,494	40,889,668	77,261,495	0	71,262,253	0	0	925,146,562
5　災害補償費	0	4,034	0	0	0	0	0	0	154,728	0	0	0	158,762
6　恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7　報償費	0	583,252,058	34,190,869	17,590,646	0	153,840	2,901,399	11,453,233	37,314,000	59,061,223	0	0	745,917,268
8　旅費	4,159,300	20,683,348	12,001,663	1,581,043	0	2,242,786	1,807,460	1,214,000	240,720	18,703,310	0	0	62,633,630
9　交際費	403,196	879,326	0	0	0	0	0	0	85,000	116,278	0	0	1,483,800
10　需用費	3,664,128	172,614,649	112,612,342	47,739,135	141,612	45,732,763	44,938,223	113,269,472	18,596,963	410,339,732	4,111,800	0	973,760,819
11　役務費	1,195,040	266,973,305	25,984,971	8,566,085	0	8,412,947	6,403,707	9,276,038	1,322,633	57,129,028	308,900	0	385,572,654
12　委託料	5,879,132	716,178,191	854,385,741	558,222,241	0	253,663,539	248,327,290	263,295,994	1,440,775	873,964,407	40,051,100	0	3,815,408,410
13　使用料及び賃借料	1,998,170	560,126,485	19,946,665	6,417,954	0	3,524,260	25,348,510	12,539,678	501,850	501,652,125	224,232	0	1,132,279,929
14　工事請負費	0	336,833,318	49,217,850	6,850,250	0	490,839,250	25,795,925	1,891,397,717	2,002,000	682,419,298	1,468,589,435	0	4,953,945,043
15　原材料費	0	1,099,840	0	0	0	963,162	474,450	21,578,987	0	13,000	1,223,301	0	25,352,740
16　公有財産購入費	0	4,406,948	0	0	0	3,966,562	0	9,542,735	0	0	963,598	0	18,879,843
17　備品購入費	0	35,432,068	6,286,573	5,971,595	0	2,922,987	3,121,560	4,777,630	0	73,471,141	0	0	131,983,554
18　負担金補助及び交付金	6,290,856	757,464,077	2,127,374,555	1,382,358,120	56,409,230	1,149,381,349	310,416,508	426,400,276	1,394,411,518	358,751,919	115,393,558	0	8,084,651,966
19　扶助費	0	0	8,952,084,329	3,025,958	0	0	0	0	0	68,043,109	0	0	9,023,153,396
20　貸付金	0	0	0	0	10,000,000	0	225,000,000	0	0	0	0	0	235,000,000
21　補償補てん及び賠償金	0	837,509	0	0	0	3,930,987	0	11,121,750	0	3,252,763	4,847,323	0	23,990,332
22　償還金利子及び割引料	0	27,129,847	52,151,128	11,283,113	0	6,292,862	0	0	0	0	0	4,215,316,770	4,312,173,720
23　投資及び出資金	0	0	0	0	0	21,142,000	0	271,080,850	0	0	0	0	292,222,850
24　積立金	0	2,027,311,134	3,360,000	50,000	0	153,800,000	0	130,000	0	11,000,000	0	0	2,195,651,134
25　寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26　公課費	0	859,100	36,600	135,600	0	84,600	0	213,100	1,802,800	795,000	0	0	3,926,800
27　繰出金	0	0	2,345,101,570	65,593,000	0	0	0	0	0	0	0	0	2,410,694,570
合　計	241,287,928	7,789,593,953	15,722,372,926	2,476,630,001	66,550,842	2,577,030,731	1,148,585,159	3,550,690,072	1,531,780,319	4,213,376,749	1,635,713,247	4,215,316,770	45,168,928,697

第９表　国民健康保険事業費特別会計歳入歳出予算決算対照表

歳　　入

（単位：円・％）

款　　別	予算現額（ア）	調定額（イ）	収入済額（ウ）	不納欠損額	収入未済額	（ア）に対する（ウ）の増減	予算執行率	調定額に対する収入率	構成比率
1 国民健康保険税	1,684,734,000	2,049,320,980	1,734,460,283	7,124,698	307,735,999	49,726,283	102.95	84.64	21.11
2 使用料及び手数料	25,000	229,800	229,800	0	0	204,800	919.20	100.00	0.00
3 国庫支出金	80,000	40,000	40,000	0	0	△40,000	50.00	100.00	0.00
4 県支出金	5,890,488,000	5,707,140,000	5,707,140,000	0	0	△183,348,000	96.89	100.00	69.47
5 財産収入	461,000	469,972	469,972	0	0	8,972	101.95	100.00	0.01
6 繰入金	690,019,000	667,259,191	667,259,191	0	0	△22,759,809	96.70	100.00	8.12
7 繰越金	89,747,000	89,747,749	89,747,749	0	0	749	100.00	100.00	1.09
8 諸収入	11,172,000	16,098,191	16,098,191	0	0	4,926,191	144.09	100.00	0.20
合　　計	8,366,726,000	8,530,305,883	8,215,445,186	7,124,698	307,735,999	△151,280,814	98.19	96.31	100.00

歳　　出

（単位：円・％）

款　　別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率	構成比率
1 総務費	165,029,000	154,857,841	0	10,171,159	93.84	1.92
2 保険給付費	5,756,858,000	5,490,772,223	0	266,085,777	95.38	68.10
3 国民健康保険事業費納付金	2,284,780,000	2,284,778,633	0	1,367	100.00	28.34
4 保健事業費	66,502,000	54,799,725	0	11,702,275	82.40	0.68
5 公債費	42,000	0	0	42,000	—	—
6 諸支出金	83,515,000	77,559,422	0	5,955,578	92.87	0.96
7 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	—	—
合　　計	8,366,726,000	8,062,767,844	0	303,958,156	96.37	100.00

第１０表　介護保険事業費特別会計（保険事業勘定の部）歳入歳出予算決算対照表

歳　入

（単位：円・％）

款別	予算現額（ア）	調定額（イ）	収入済額（ウ）	不納欠損額	収入未済額	(ア)に対する(ウ)の増減	予算執行率	調定額に対する収入率	構成比率
1 保険料	1,489,098,000	1,568,481,680	1,547,866,020	2,048,850	18,566,810	58,768,020	103.95	98.69	18.54
2 使用料及び手数料	20,000	41,700	41,700	0	0	21,700	208.50	100.00	0.00
3 国庫支出金	1,965,334,000	2,010,616,949	2,010,616,949	0	0	45,282,949	102.30	100.00	24.08
4 支払基金交付金	2,099,662,000	2,077,668,941	2,077,668,941	0	0	△21,993,059	98.95	100.00	24.89
5 県支出金	1,125,027,000	1,120,750,475	1,120,750,475	0	0	△4,276,525	99.62	100.00	13.42
6 財産収入	4,460,000	4,460,000	4,460,000	0	0	0	100.00	100.00	0.05
7 繰入金	1,415,447,000	1,415,447,000	1,415,447,000	0	0	0	100.00	100.00	16.95
8 繰越金	172,470,000	172,470,902	172,470,902	0	0	902	100.00	100.00	2.07
9 諸収入	5,000	8,772	8,772	0	0	3,772	175.44	100.00	0.00
合計	8,271,523,000	8,369,946,419	8,349,330,759	2,048,850	18,566,810	77,807,759	100.94	99.75	100.00

歳　出

（単位：円・％）

款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率	構成比率
1 総務費	339,395,000	333,415,042	0	5,979,958	98.24	4.07
2 保険給付費	7,556,828,000	7,520,733,302	0	36,094,698	99.52	91.81
3 地域支援事業費	236,063,000	200,316,090	0	35,746,910	84.86	2.44
4 公債費	1,000	0	0	1,000	—	—
5 諸支出金	138,236,000	137,473,037	0	762,963	99.45	1.68
6 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	—	—
合計	8,271,523,000	8,191,937,471	0	79,585,529	99.04	100.00

介護保険事業費特別会計（介護サービス事業勘定の部）歳入歳出予算決算対照表

歳　入

（単位：円・％）

款　別	予算現額（ア）	調定額（イ）	収入済額（ウ）	不納欠損額	収入未済額	（ア）に対する（ウ）の増減	予算執行率	調定額に対する収入率	構成比率
1 サービス収入	14,392,000	15,568,160	15,568,160	0	0	1,176,160	108.17	100.00	35.22
2 繰入金	17,110,000	17,110,000	17,110,000	0	0	0	100.00	100.00	38.71
3 繰越金	11,522,000	11,522,448	11,522,448	0	0	448	100.00	100.00	26.07
合　計	43,024,000	44,200,608	44,200,608	0	0	1,176,608	102.73	100.00	100.00

歳　出

（単位：円・％）

款　別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率	構成比率
1 総務費	5,929,000	5,045,596	0	883,404	85.10	12.65
2 事業費	25,074,000	23,316,417	0	1,757,583	92.99	58.46
3 予備費	500,000	0	0	500,000	—	—
4 諸支出金	11,521,000	11,521,000	0	0	100.00	28.89
合　計	43,024,000	39,883,013	0	3,140,987	92.70	100.00

第１１表　後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算決算対照表

歳　　入

（単位：円・％）

款　　別	予算現額（ア）	調定額（イ）	収入済額（ウ）	不納欠損額	収入未済額	(ア)に対する(ウ)の増減	予算執行率	調定額に対する収入率	構成比率
1 後期高齢者医療保険料	959,015,000	998,879,670	984,258,930	2,218,020	12,402,720	25,243,930	102.63	98.54	72.70
2 使用料及び手数料	35,000	26,200	26,200	0	0	△8,800	74.86	100.00	0.00
3 繰入金	353,665,000	353,664,379	353,664,379	0	0	△621	100.00	100.00	26.12
4 繰越金	12,548,000	12,548,766	12,548,766	0	0	766	100.01	100.00	0.93
5 諸収入	3,038,000	3,359,580	3,359,580	0	0	321,580	110.59	100.00	0.25
合　　計	1,328,301,000	1,368,478,595	1,353,857,855	2,218,020	12,402,720	25,556,855	101.92	98.93	100.00

歳　　出

（単位：円・％）

款　　別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率	構成比率
1 総務費	25,934,000	24,834,625	0	1,099,375	95.76	1.90
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,297,894,000	1,281,229,850	0	16,664,150	98.72	97.86
3 保健事業費	2,723,340	2,723,340	0	0	100.00	0.21
4 諸支出金	1,300,000	422,620	0	877,380	32.51	0.03
5 予備費	449,660	0	0	449,660	—	—
合　　計	1,328,301,000	1,309,210,435	0	19,090,565	98.56	100.00

第１２表　矢部診療所特別会計歳入歳出予算決算対照表

歳　　入

（単位：円・％）

款　　別	予算現額（ア）	調定額（イ）	収入済額（ウ）	不納欠損額	収入未済額	(ア)に対する(ウ)の増減	予算執行率	調定額に対する収入率	構成比率
1 診療収入	21,390,000	21,836,792	21,836,792	0	0	446,792	102.09	100.00	20.98
2 使用料及び手数料	380,000	334,263	334,263	0	0	△45,737	87.96	100.00	0.32
3 県支出金	13,000,000	10,945,000	10,945,000	0	0	△2,055,000	84.19	100.00	10.51
4 繰入金	65,593,000	65,593,000	65,593,000	0	0	0	100.00	100.00	63.01
5 繰越金	4,124,000	4,124,609	4,124,609	0	0	609	100.01	100.00	3.96
6 諸収入	668,000	1,270,763	1,270,763	0	0	602,763	190.23	100.00	1.22
合　　計	105,155,000	104,104,427	104,104,427	0	0	△1,050,573	99.00	100.00	100.00

歳　　出

（単位：円・％）

款　　別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率	構成比率
1 総務費	81,918,000	77,537,197	0	4,380,803	94.65	80.77
2 医業費	18,110,000	14,330,730	0	3,779,270	79.13	14.93
3 諸支出金	4,127,000	4,124,000	0	3,000	99.93	4.30
4 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	—	—
合　　計	105,155,000	95,991,927	0	9,163,073	91.29	100.00

第１３表　黒木町串毛財産区特別会計歳入歳出予算決算対照表

歳　　入

（単位：円・％）

款　　別	予算現額（ア）	調定額（イ）	収入済額（ウ）	不納欠損額	収入未済額	(ア)に対する(ウ)の増減	予算執行率	調定額に対する収入率	構成比率
1 県支出金	1,000	0	0	0	0	△1,000	—	—	—
2 繰越金	793,000	901,813	901,813	0	0	108,813	113.72	100.00	99.82
3 諸収入	2,000	1,584	1,584	0	0	△416	79.20	100.00	0.18
合計	796,000	903,397	903,397	0	0	107,397	113.49	100.00	100.00

歳　　出

（単位：円・％）

款　　別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率	構成比率
1 総務費	249,000	64,823	0	184,177	26.03	100.00
2 予備費	547,000	0	0	547,000	—	—
合計	796,000	64,823	0	731,177	8.14	100.00

第１４表　黒木町木屋財産区特別会計歳入歳出予算決算対照表

歳　　入

（単位：円・％）

款　　別	予算現額（ア）	調定額（イ）	収入済額（ウ）	不納欠損額	収入未済額	(ア)に対する(ウ)の増減	予算執行率	調定額に対する収入率	構成比率
1　使用料及び手数料	25,000	25,500	25,500	0	0	500	102.00	100.00	0.42
2 県　支　出　金	50,000	0	0	0	0	△50,000	—	—	—
3 財　産　収　入	100,000	444,457	444,457	0	0	344,457	444.46	100.00	7.23
4 繰　越　金	4,131,000	5,572,255	5,572,255	0	0	1,441,255	134.89	100.00	90.65
5 諸　収　入	14,000	104,762	104,762	0	0	90,762	748.30	100.00	1.70
合　　計	4,320,000	6,146,974	6,146,974	0	0	1,826,974	142.29	100.00	100.00

歳　　出

（単位：円・％）

款　　別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率	構成比率
1 総　務　費	1,334,000	699,251	0	634,749	52.42	100.00
2 予　備　費	2,986,000	0	0	2,986,000	—	—
合　　計	4,320,000	699,251	0	3,620,749	16.19	100.00